

調査結果の概要

1. 主要数値

平成18年6月1日で実施した企業活動基本調査の企業数は、2万7677社（前年度比▲2.3%減）、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数は、2万6114社（同▲2.6%減）となった。これらの企業が保有する事業所数は33万4863事業所（同▲0.6%減）、常時従業者数は1,087万人（同▲1.8%減、前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同5.5%増）、保有子会社数は8万961社（同0.1%増）となった。また、売上高は639兆2500億円で（同2.8%増、前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同5.5%増）、経常利益は27兆9094億円で同11.2%と大幅増となった。

主な産業別企業数は、製造企業1万2990社（前年度比▲1.9%減）、卸売企業5,747社（同▲3.4%減）、小売企業3,538社（同▲1.6%減）、情報サービス・情報制作企業1,866社（同▲4.0%減）、サービス企業(*)は1,221社（同▲4.5%減）であった（第1表）。

第1表 産業別主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社数
総合計	16年度	28,340	363,995	11,735,321	6,499,801	272,246	84,601
	17年度	27,677	362,308	11,673,148	6,723,724	304,771	84,885
	前年度比(%)	▲2.3	▲0.5	▲0.5	3.4	11.9	0.3
合計	16年度	26,813	336,812	11,060,506	6,217,624	250,946	80,915
	17年度	26,114	334,863	10,866,754	6,392,500	279,094	80,961
	前年度比(%)	▲2.6	▲0.6	▲1.8	2.8	11.2	0.1
鉱業	16年度	38	176	6,480	7,291	1,951	202
	17年度	37	157	5,714	6,718	2,965	160
	前年度比(%)	▲2.6	▲10.8	▲11.8	▲7.9	52.0	▲20.8
製造業	16年度	13,235	78,997	5,086,312	2,811,746	154,016	46,262
	17年度	12,990	77,781	4,987,700	2,905,332	172,324	45,842
	前年度比(%)	▲1.9	▲1.5	▲1.9	3.3	11.9	▲0.9
卸売業	16年度	5,948	65,483	1,430,773	2,037,378	36,838	21,622
	17年度	5,747	62,056	1,405,448	2,113,414	44,478	21,650
	前年度比(%)	▲3.4	▲5.2	▲1.8	3.7	20.7	0.1
小売業	16年度	3,597	121,449	2,467,811	707,861	18,378	4,588
	17年度	3,538	124,420	2,433,348	699,942	18,745	4,859
	前年度比(%)	▲1.6	2.4	▲1.4	▲1.1	2.0	5.9
飲食店	16年度	551	42,043	738,833	44,699	1,394	474
	17年度	498	42,257	689,672	41,318	1,233	427
	前年度比(%)	▲9.6	0.5	▲6.7	▲7.6	▲11.5	▲9.9
電気・ガス業	16年度	109	1,529	177,505	186,836	16,191	1,169
	17年度	104	1,477	173,218	190,661	14,472	1,143
	前年度比(%)	▲4.6	▲3.4	▲2.4	2.0	▲10.6	▲2.2
クレジット・カード業・割賦金融業	16年度	70	1,201	45,265	19,310	2,482	172
	17年度	74	1,380	50,900	22,899	3,303	178
	前年度比(%)	5.7	14.9	12.4	18.6	33.1	3.5
情報サービス・情報制作業	16年度	1,943	10,059	714,521	198,702	12,249	3,459
	17年度	1,866	9,994	741,770	222,997	13,234	3,740
	前年度比(%)	▲4.0	▲0.6	3.8	12.2	8.0	8.1
個人教授所	16年度	43	3,544	41,475	3,748	177	59
	17年度	39	2,547	38,458	3,371	144	38
	前年度比(%)	▲9.3	▲28.1	▲7.3	▲10.1	▲18.6	▲35.6
サービス業(*)	16年度	1,279	12,331	351,531	200,053	7,270	2,908
	17年度	1,221	12,794	340,526	185,848	8,197	2,924
	前年度比(%)	▲4.5	3.8	▲3.1	▲7.1	12.8	0.6
サービス業(*を除く)	16年度	644	13,477	325,948	86,251	6,738	1,202
	17年度	713	14,617	427,872	91,762	6,654	1,366
	前年度比(%)	10.7	8.5	31.3	6.4	▲1.2	13.6
その他産業	16年度	883	13,706	348,867	195,927	14,563	2,484
	17年度	850	12,828	378,522	129,462	19,023	2,558
	前年度比(%)	▲3.7	▲6.4	8.5	▲33.9	30.6	3.0

(注) サービス業(*)はエンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(レンタルを除く)に加え、平成16年調査からデザイン・機械設計業、ボウリング場、商品検査業、計量証明業、ディスプレイ業を調査対象とした。

主要数値を1企業当たりで見ると、保有事業所数は12.8事業所(前年度差0.2事業所増)、常時従業者数は416人(前年度比0.9%増)、保有子会社数は7.0社(前年度差0.1社増)となった。また、売上高は244億8千万円で前年度比5.6%増、経常利益は10億7千万円で前年度比14.2%増とそれぞれ増加となった。

調査対象の半数を占める製造企業をみると、保有事業所数は6.0事業所(前年度6.0事業所)、保有子会社数は7.7社(前年度7.7社と横ばい)、常時従業者数は384人(前年度比▲0.1%)の減少となった。売上高は223億7千万円で前年度比5.3%増、経常利益は13億3千万円で前年度比14.0%増と、ともに4年連続の増加となった(第2表)。

第2表 1企業当たり主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社数
合計	16年度	12.6	413	23,189	936	6.9
	17年度	12.8	416	24,479	1,069	7.0
	前年度比(%)	0.2	0.9	5.6	14.2	0.1
鉱業	16年度	4.6	171	19,187	5,134	8.8
	17年度	4.2	154	18,157	8,013	7.3
	前年度比(%)	▲0.4	▲9.4	▲5.4	56.1	▲1.5
製造業	16年度	6.0	384	21,245	1,164	7.7
	17年度	6.0	384	22,366	1,327	7.7
	前年度比(%)	0.0	▲0.1	5.3	14.0	0.0
卸売業	16年度	11.0	241	34,253	619	7.2
	17年度	10.8	245	36,774	774	7.5
	前年度比(%)	▲0.2	1.7	7.4	25.0	0.3
小売業	16年度	33.8	686	19,679	511	3.7
	17年度	35.2	688	19,784	530	3.8
	前年度比(%)	1.4	0.2	0.5	3.7	0.1
飲食店	16年度	76.3	1,341	8,112	253	2.9
	17年度	84.9	1,385	8,297	248	2.8
	前年度比(%)	8.6	3.3	2.3	▲2.1	▲0.1
電気・ガス業	16年度	14.0	1,629	171,410	14,854	15.6
	17年度	14.2	1,666	183,328	13,916	15.2
	前年度比(%)	0.2	2.3	7.0	▲6.3	▲0.4
クレジットカード業・割賦金融業	16年度	17.2	647	27,586	3,546	5.1
	17年度	18.6	688	30,944	4,463	5.1
	前年度比(%)	1.4	6.4	12.2	25.9	0.0
情報サービス・情報制作業	16年度	5.2	368	10,227	630	4.6
	17年度	5.4	398	11,951	709	5.2
	前年度比(%)	0.2	8.1	16.9	12.5	0.6
個人教授所	16年度	82.4	965	8,717	412	5.9
	17年度	65.3	986	8,642	368	5.4
	前年度比(%)	▲17.1	2.2	▲0.9	▲10.7	▲0.5
サービス業(*)	16年度	9.6	275	15,641	568	7.3
	17年度	10.5	279	15,221	671	7.6
	前年度比(%)	0.9	1.5	▲2.7	18.1	0.3

(注1)1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2)1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

2.雇用の状況

雇用状況を形態別にみると、常時従業者数は1,087万人で前年度比▲1.8%の減少となった。このうち、正社員は829万人（前年度比▲1.7%減）、パートタイム従業者は257万人（同▲1.8%減）とそれぞれ減少となった。また、受入れ派遣従業者は58万人（同17.5%増）となり、受入れ派遣従業者の増加傾向が続いている（第3表）。

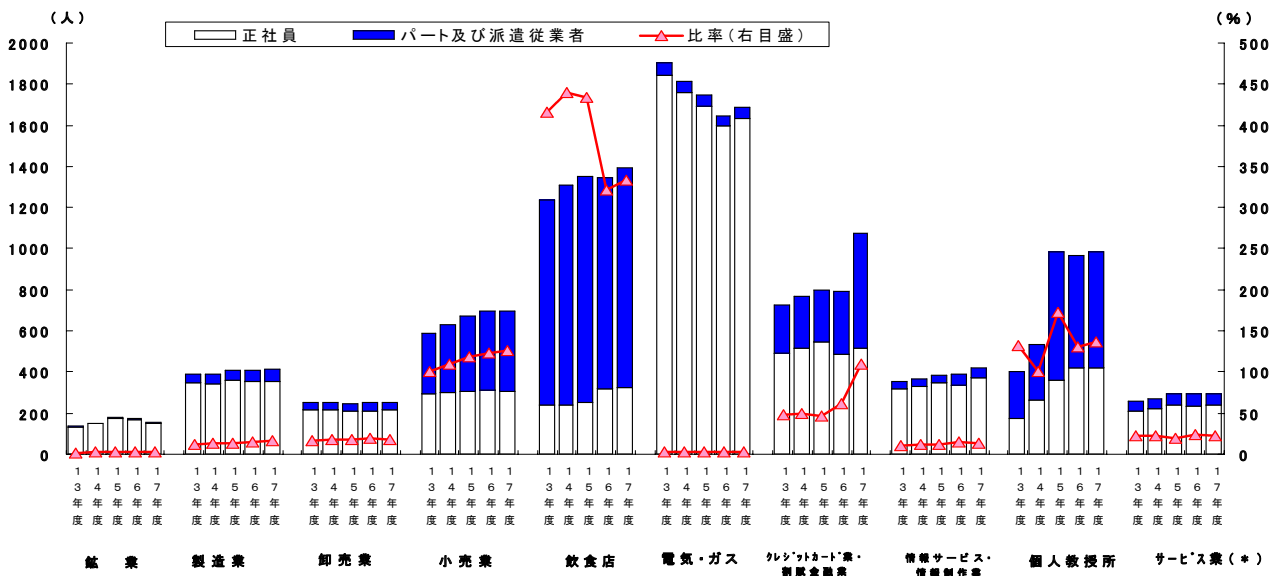
1企業当たり常時従業者数をみると、416人で同0.9%の増加となった。このうち、正社員は318人（同0.9%増）、パートタイム従業者は99人（同0.8%増）、また、受入れ派遣従業者は22人（同20.6%増）となった。産業別にみると、製造企業（同▲0.1%減）、鉱業企業（同▲9.4%減）を除いて、すべての産業が増加となった（第2表、第3表、第1図）。

第3表 主要産業常時従業者数の推移

（単位：千人、%）

	常時従業者			正社員			パートタイム従業者			受け入れ派遣従業者		
	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
合計	10,402	11,061	10,867	8,010	8,438	8,292	2,392	2,623	2,574	394	493	579
前年度比	0.6	6.3	▲1.8	0.1	5.3	▲1.7	2.3	9.6	▲1.8	24.5	25.1	17.5
製造業	4,847	5,086	4,988	4,481	4,698	4,589	365	388	398	251	325	388
前年度比	0.5	4.9	▲1.9	0.6	4.8	▲2.3	▲1.2	6.3	2.6	24.1	29.7	19.3
卸売業	1,390	1,431	1,405	1,213	1,251	1,236	177	180	170	43	55	58
前年度比	▲6.1	3.0	▲1.8	▲6.4	3.2	▲1.2	▲3.2	1.6	▲5.7	2.1	28.5	5.7
小売業	2,227	2,468	2,433	1,033	1,123	1,090	1,195	1,345	1,343	28	32	32
前年度比	2.0	10.8	▲1.4	▲1.0	8.8	▲3.0	4.8	12.6	▲0.1	150.9	14.1	▲1.7
飲食店	664	739	690	125	176	160	539	563	530	5	4	4
前年度比	▲0.4	11.2	▲6.7	1.2	40.5	▲9.1	▲0.8	4.4	▲5.9	234.4	▲13.8	4.1
情報サービス・ 情報制作業	630	715	742	600	656	690	30	59	52	40	43	43
前年度比	3.6	13.4	3.8	4.0	9.2	5.3	▲4.0	97.5	▲12.4	12.0	5.8	1.9
サービス業 (*)	364	352	341	318	301	297	46	51	44	18	21	22
前年度比	17.0	▲3.5	▲3.1	19.0	▲5.5	▲1.4	4.9	10.0	▲13.7	20.3	18.2	3.4

第1図 主要産業の1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



3. 経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合は、前年度に比べ▲ 0.3 ポイント低下し、89.4 %となった。

産業別にみると、卸売企業は4年連続の上昇となり、93.1 %（前年度差 0.3 ポイント上昇）となったものの、製造企業が89.1 %（同▲ 0.8 ポイント低下）、鉱業企業が86.5 %（同▲ 3.0 %低下）、小売企業が86.0 %（同▲ 0.6 %低下）となった（第4表、第2図）。

第4表 売上高経常利益黒字企業割合の推移（調査継続産業）

（単位：%、ポイント）

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	前年度差
合計	—	—	—	—	—	86.1	82.2	85.5	89.0	89.7	89.4	▲ 0.3
鉱業	95.0	92.1	84.4	82.5	90.3	84.4	84.5	87.5	90.7	89.5	86.5	▲ 3.0
製造業	81.5	85.3	84.4	76.6	82.9	86.1	79.0	84.2	88.4	89.9	89.1	▲ 0.8
卸売業	86.1	89.6	85.9	82.3	88.1	90.4	87.6	89.4	92.5	92.8	93.1	0.3
小売業	80.9	83.2	74.3	73.9	79.3	81.0	83.6	85.9	87.5	86.6	86.0	▲ 0.6

注：合計は、平成12年度の調査範囲拡大後の4年度分のみ系列である。

第2図 経常利益の黒字企業割合の推移

